

I 総論編

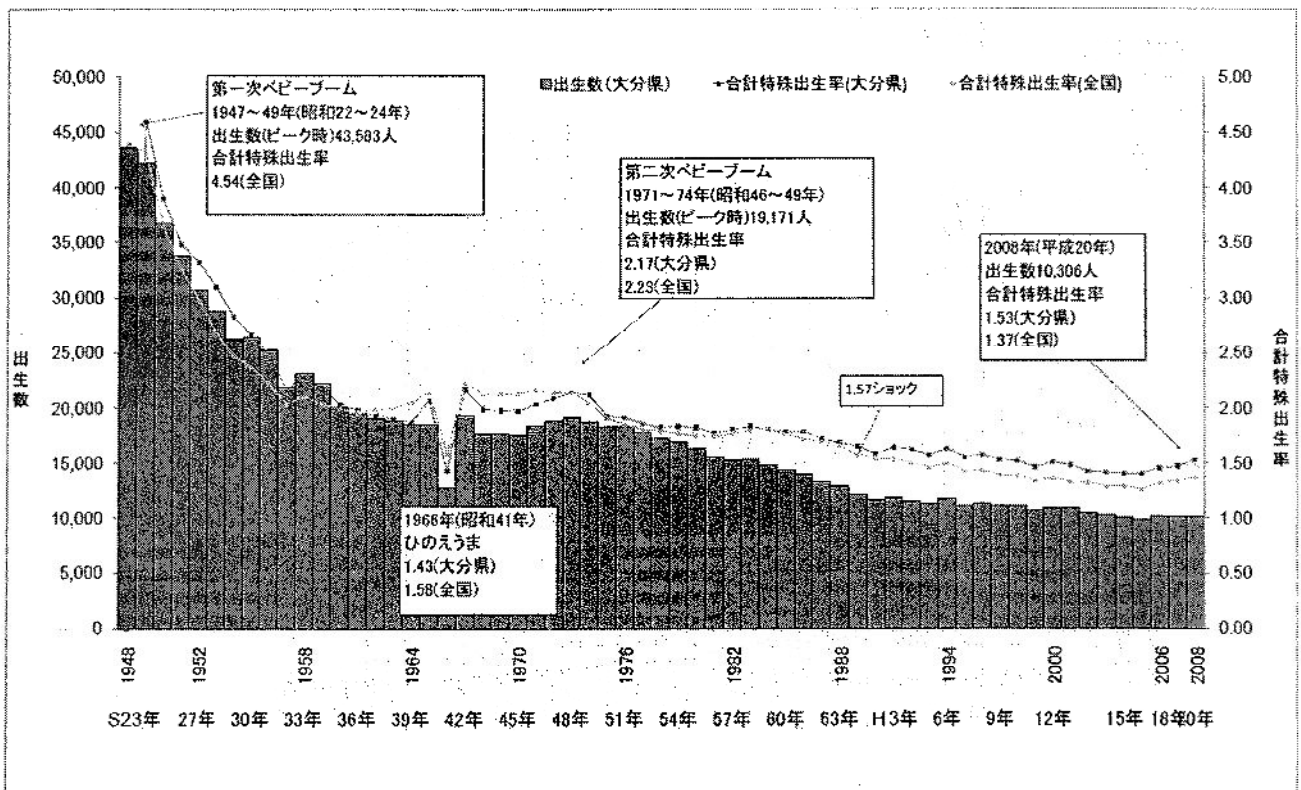
第1章 少子化の現状分析

第1節 少子化の現状

(1) 出生数と合計特殊出生率

本県の出生数は、第1次ベビーブーム期は約4万3千人、第2次ベビーブーム期は約1万9千人でしたが、その後減少傾向が続き、平成17年には一度1万人を割り込みました。その後、徐々にですが回復し、ここ数年は1万人程度で推移しています。合計特殊出生率¹⁾も、平成16年、平成17年と2年連続して、過去最低の1.40となりましたが、こちらも徐々に回復し、平成20年は1.53と8年ぶりに1.5台に回復しました(図1)。

図1 出生数と合計特殊出生率



出典：厚生労働省「人口動態統計」及び大分県調べ

コラム① 「大分県のひのえうま」と1.57ショック

全国では、「ひのえうま」にあたる1966(昭和41)年の合計特殊出生率を、1989(平成元)年に初めて下回り、「1.57ショック」と呼ばれましたが、本県では2004年(平成16)年に1.40を記録するまでは「ひのえうま」が過去最低でした。それだけ本県の「ひのえうま」の影響による出生率の減少が大きかったことがうかがえます。また、2000(平成12)年に、いわゆる「ミレニアム婚」により全国的に結婚件数が増加(対前年比約5%増)しましたが、本県ではその伸び率(対前年比12%増)が全国一でした。結婚・出産行動において、何らかの社会風潮や流行に影響を受けやすい県民性があるのかもしれませんが。(数値はいずれも厚生労働省「人口動態統計」及び大分県調べ)

*1 15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に子どもを生むとした場合の平均子ども数に相当する。人口を維持するためには2.07以上が必要とされる。

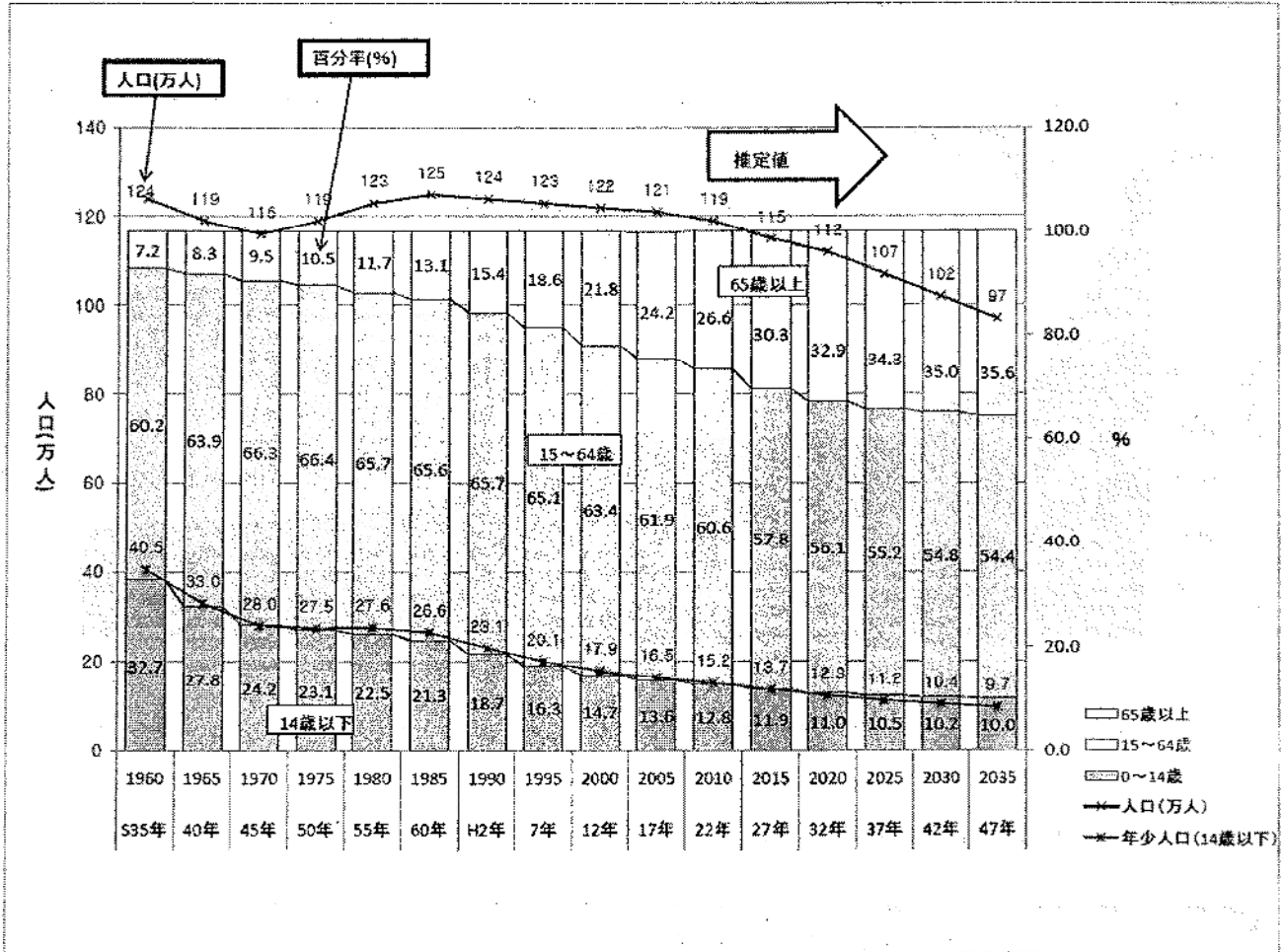
(2) 人口減少と高齢化の進行

本県の人口は、1985（昭和60）年の125万人をピークに人口減少過程に入っており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後も人口減少は続き、2035（平成47）年には、97万人程度になると見込まれています。

年少人口（14歳以下）は、1960（昭和35）の40.5万人から、2005（平成17）年は16.5万人まで減少し、2035（平成47）年は9.7万人まで減少すると見込まれています。

一方、急速な高齢化も進行しています。本県の高齢化率は、2005年には24.3%ですが、2035年には35.6%と、県民の3人に1人以上が65歳以上の高齢者という状況になると見込まれています（図2）。

図2 大分県の人口の推移



出典：2005（平成17）年までは総務省統計局「国勢調査」

2010（平成22）年意向は国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」2007（平成19）年5月推計

◎合計特殊出生率は1995～2000（平成7～12）年の1.53から2005～2010（平成17～22）年の1.43まで低下した後は上昇に転じ、2025～2030（平成37～42）年には1.49の水準に達すると仮定した。

第2節 少子化の原因

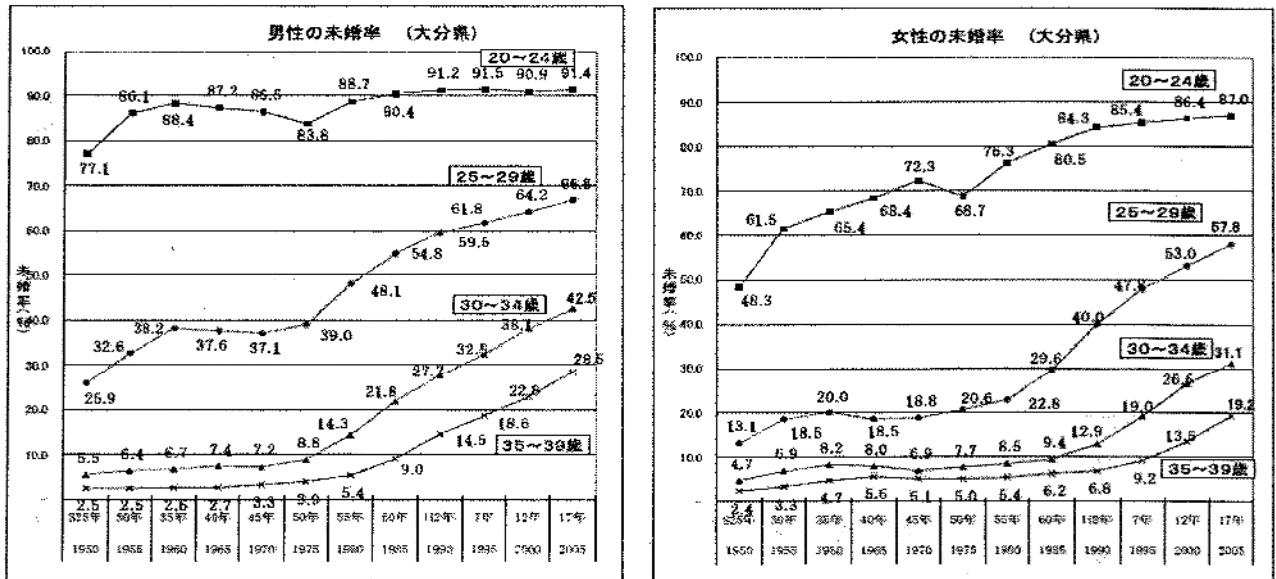
少子化をもたらした主な要因としては未婚化・晩婚化の進行が挙げられます。

(1) 未婚化・非婚化の進行

① 未婚化

本県の未婚率の推移をみると、男女とも20歳代後半から30歳代で、1975（昭和50）年頃から上昇傾向となっており、女性では1990（平成2）年以降から急速に上昇しています（図3）。

図3 大分県の男女別未婚率

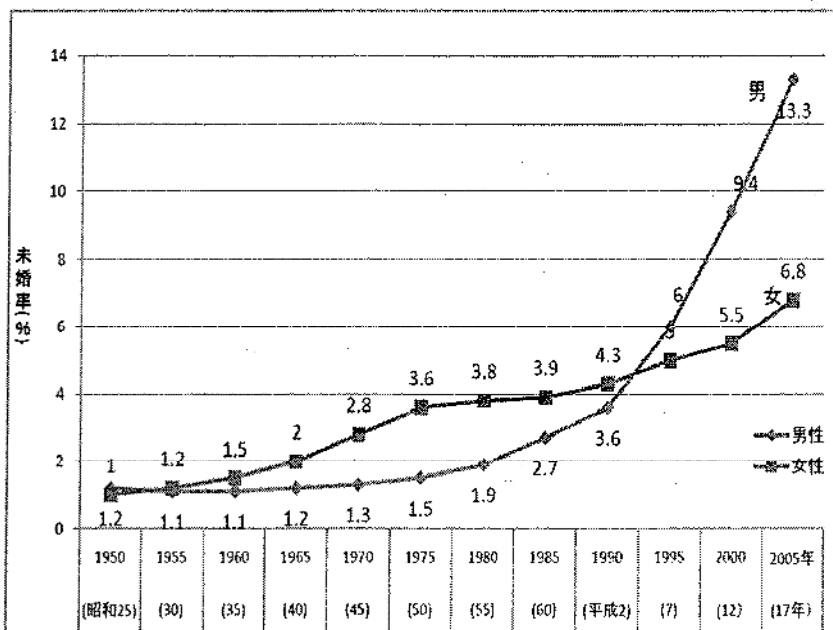


◆出典：総務省統計局「平成17年国勢調査」を基に大分県福祉保健部少子化対策課作成
注1：未婚率は各年齢級別の総人口に対する未婚者数（まだ結婚をしたことのない人）の割合。

② 非婚化

男性、女性ともに非婚化が進行しており、特に男性では、50歳時点でおおよそ8人に1人は結婚経験がありません（図4）。

図4 大分県の生涯未婚率



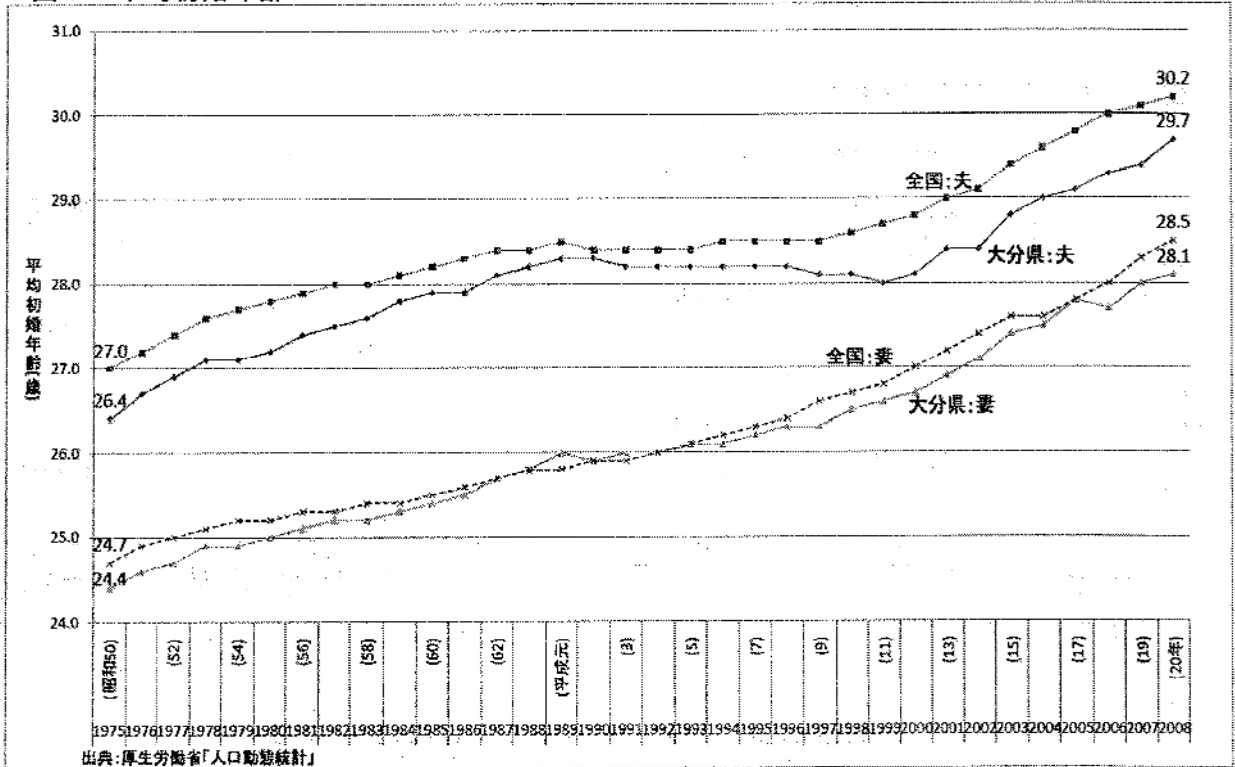
出典：総務省「国勢調査」
注：生涯未婚率は50歳時の未婚率（45～49歳と50～59歳の未婚率の平均値）

(2) 晩婚化の進行

① 平均初婚年齢の上昇

本県における平成20年の平均初婚年齢は、男性が29.7歳、女性が28.1歳となっています。昭和50年と比べると、男性で3歳、女性で4歳近く上昇し、晩婚化が進行しています。晩婚化は高齢出産や出生児数の減少につながると考えられます(図5)。

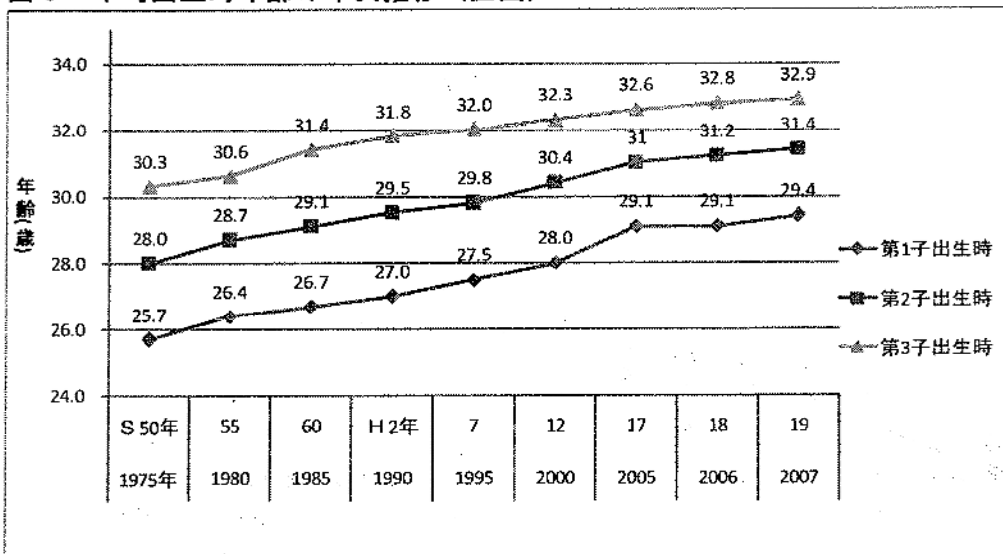
図5 平均初婚年齢



② 母親の出産年齢の上昇

晩婚化の進行に伴い、出生した時の母親の平均年齢も高くなるという晩産化の傾向も現われています(図6)。

図6 平均出生時年齢の年次推移 (全国)

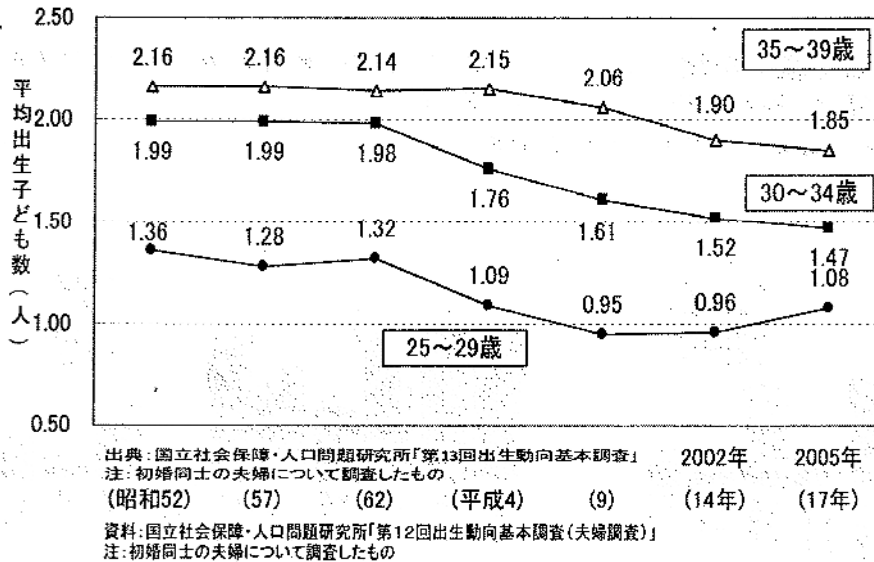


(3) 夫婦の出生力の低下

① 夫婦の持つ子どもの数の減少

妻の年齢別に夫婦の平均出生子ども数の推移をみると、1990年代前後に、25～34歳の年齢層で減少が始まり、その後、35歳～39歳の年齢層で減少が始まっています(図7)。

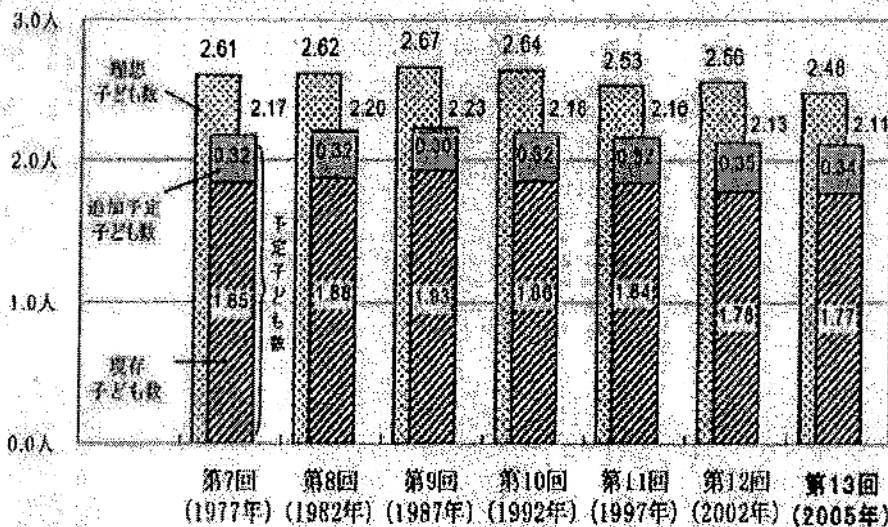
図7 妻の年代別にみた、平均出生子ども数(全国)



② 欲しいと思う数の子どもを持つことが困難

出生動向基本調査によると、夫婦にとっての「理想的な予定子ども数」は2.48人ですが、「実際の子どもの数」は1.77人となっており、理想どおりの数の子どもを持っていないという現状がうかがえます(図8)。

図8 夫婦の平均理想子ども数と予定子ども数(全国)



第3節 少子化の背景・要因

(1) 結婚行動の変容

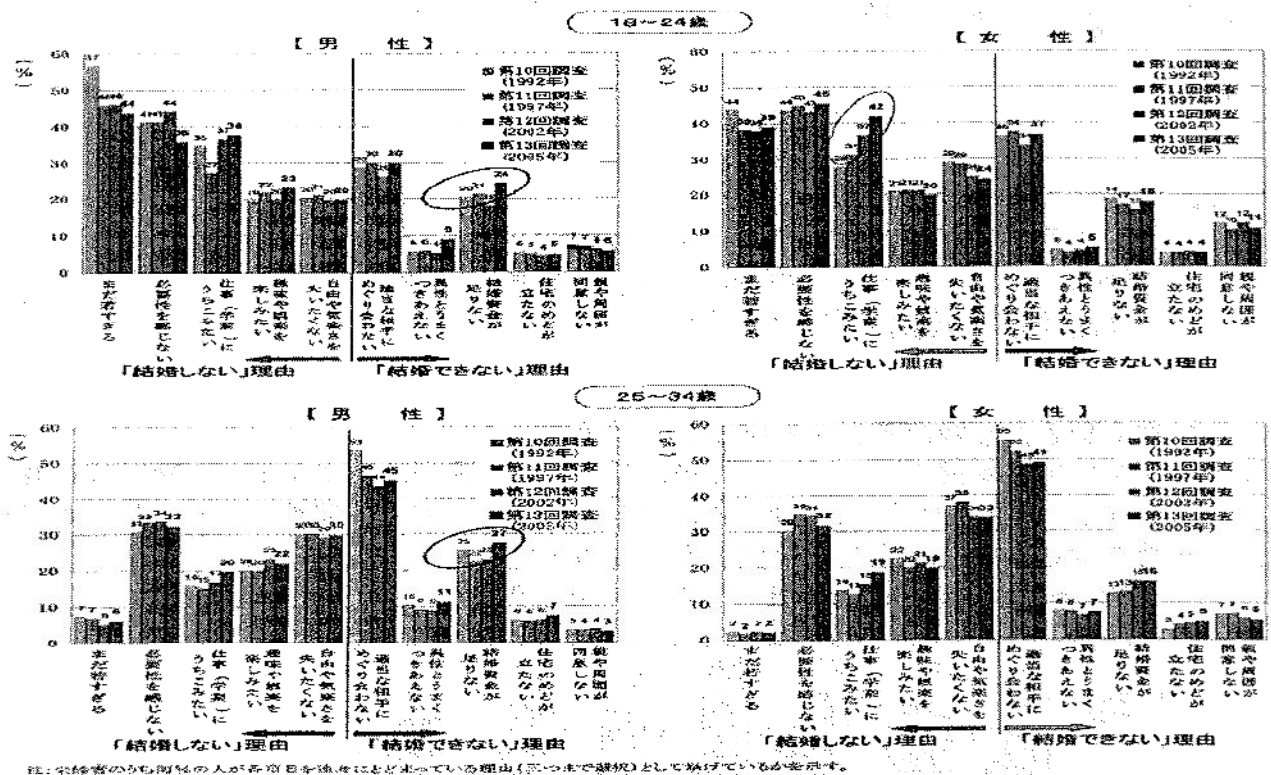
① 結婚に関する意識の変化

独身にとどまっている理由としては、25歳未満では「必要性を感じない」が多く、25歳を過ぎると「適当な相手にめぐり合わない」が多く選ばれています。

また、25歳未満の女性では、「仕事(学業)に打ち込みたい」が増加しています。男性では「結婚資金が足りない」などがこれまでの減少傾向に反して増えています(図9)。

見合い結婚は一貫して減少を続けており、1960年代末に恋愛結婚と比率が逆転した後、90年代半ば以降は1割を下回っています(図10)。

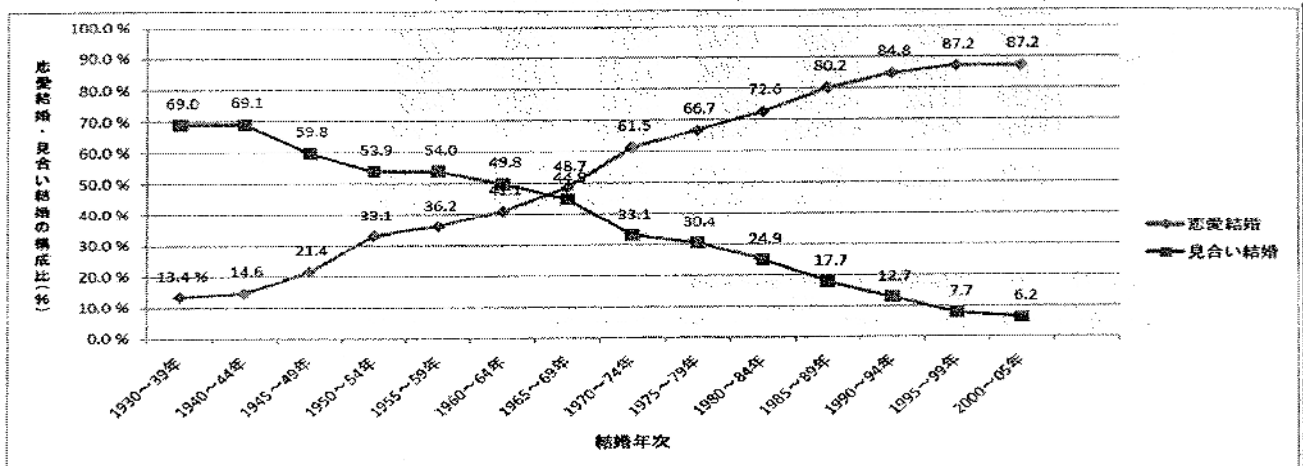
図9 年齢階層別にみた独身にとどまっている理由



注: 全調査のうち何%の人が各項目を選んでいる理由(三つまで選択)として答えているかを示す。

出典: 国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査」結婚と出産に関する全国調査2005(平成17)年

図10 結婚年次別にみた恋愛結婚・見合い結婚の構成割合



出典: 国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)夫婦調査の結果概要」(第7~13回)。

② 経済状況と結婚行動

経済のグローバル化と若年者の就労に対する意識の変化により、雇用形態の多様化が進んでいます。

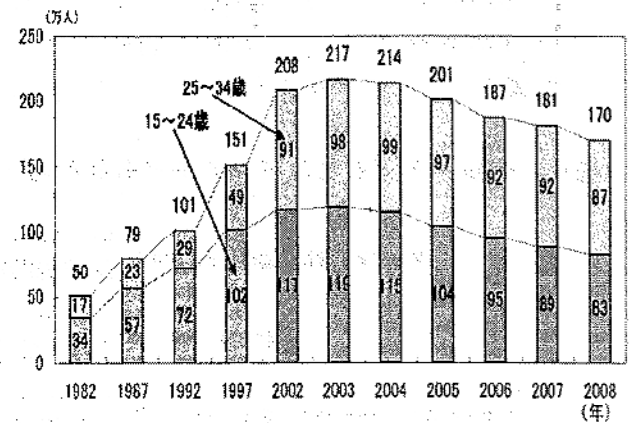
フリーター数は2004(平成16)年以降減少傾向にあるものの、25～34歳層の年長フリーター層の占める割合が増加しています(図11)。

また若年者の完全失業率と非正規雇用の割合は全人口の割合と比較すると高い状況にあります(図12)。

このような中、平均賃金が低い層ほど、未婚率が高い状況にあります。

若年者の結婚行動には、賃金など経済的基盤の安定、雇用・キャリアの将来の見通しの有無も影響していると考えられます。

図11 年齢階級別フリーター数の推移



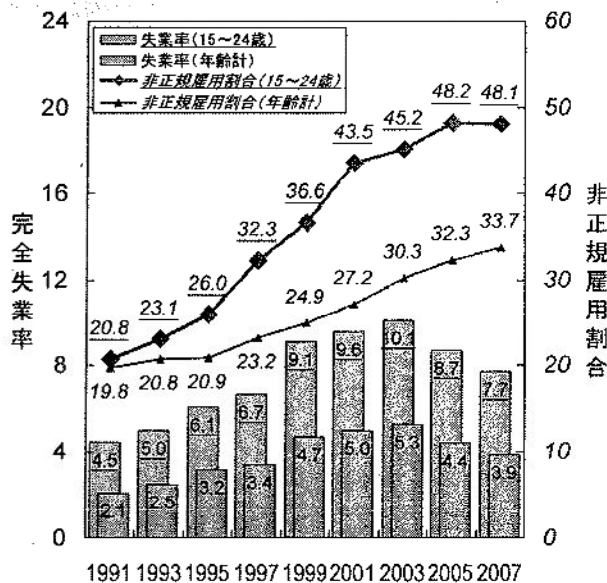
資料：1982・1987・1992・1997年総務庁統計局「労働力調査」(対準拠基本調査)より労働省調査課にて特別集計(平成12年版労働経済の分析)、2002年以降は、総務省統計局「労働力調査」(総務集計)

注1) 1982・1987・1992・1997年については、フリーターを、年齢は15～34歳と限定し、①現在就職している者については勤め先における勤務が「アルバイト」又は「パート」である雇用者で、男性については勤続年数が1～5年未満の者、女性については未婚で仕事を主としている者とし、②現在無業の者については家事も選挙もして65歳未満の「アルバイト・パート」の仕事も希望する者と定義し、集計している。

注2) 2002年以降については、フリーターを、年齢は15～34歳と限定し、また、在学者を除く点を明確化するため、男性は卒業生、女性は卒業前で未婚の者のうち、①雇用者のうち勤め先における勤務が「アルバイト」又は「パート」である者、②完全失業者のうち採している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者、③非労働力人口のうち希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」で家事も選挙も就業内定もしていない「その他」の者と定義し、集計している。

注3) 1982年から1997年までの数値と2002年以降の数値とは、フリーターの定義等が異なることから連続しない点に留意する必要がある。

図12 若年者の完全失業率・非正規雇用割合



資料：総務省統計局「労働力調査」、「労働力調査有期調査」、「労働力調査詳細結果」、「労働力調査研究」(研究開発)若者就業支援の現状と展望(2006年)

(注) 1. 失業率については、各年の平均。

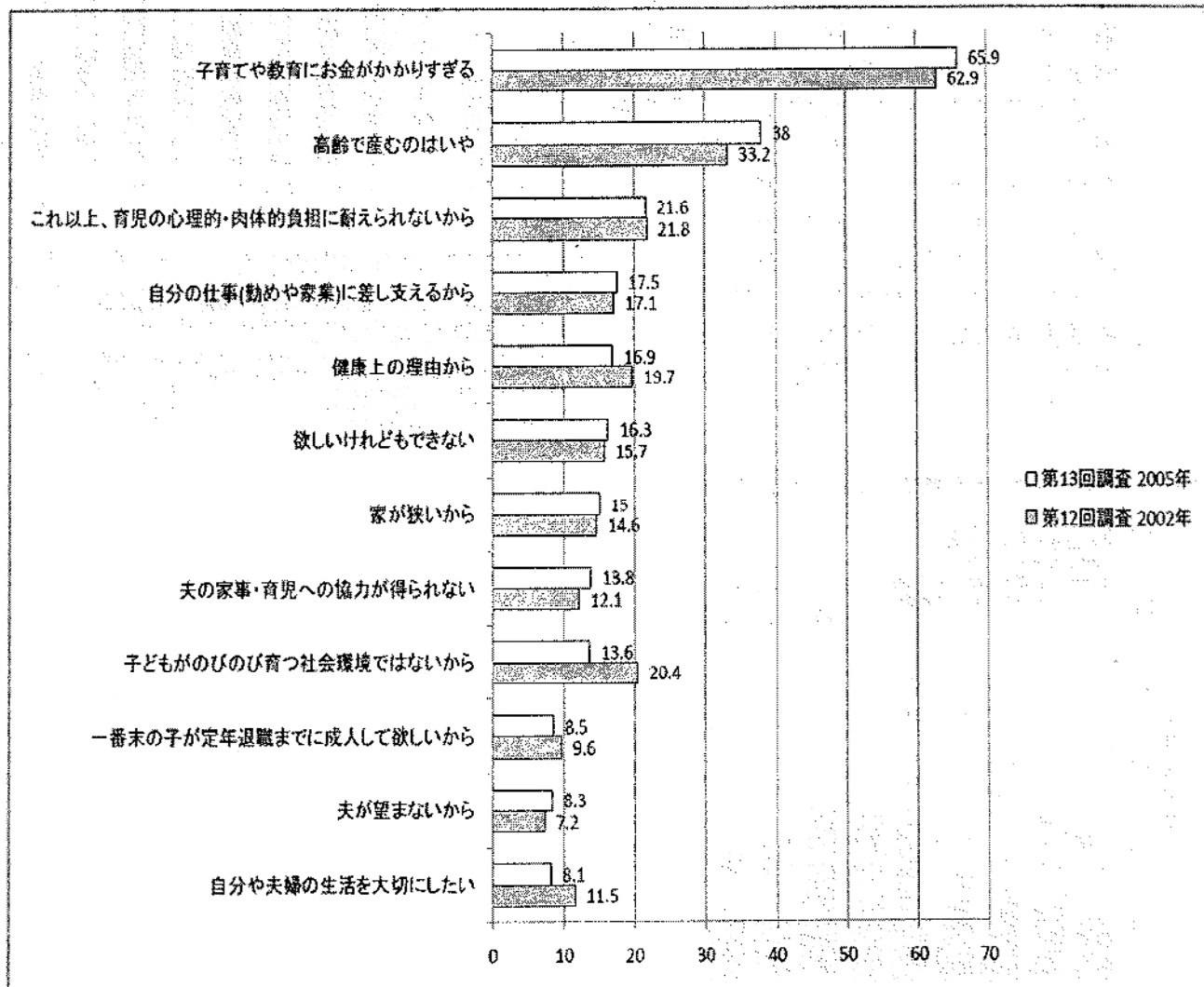
2. 非正規雇用割合、非正規雇用者数については、平成13年までの労働力調査有期調査(2月調査)、平成14年以降は労働力調査詳細結果による調査月(平成13年までは各年7月、平成14年以降は1～6月平均の数)が異なることと、時系列比較に注意を要する。

(2) 子育て・出産に対する不安

① 出産に関する意識の変化

「理想の子ども数と予定の子ども数が異なる理由」に関するアンケートからは、主に「経済的不安」、「出産・育児への不安」、「仕事との両立への不安」が出産行動に影響していると考えられます（図14）。

図14. 理想の子ども数と予定の子ども数が異なる理由



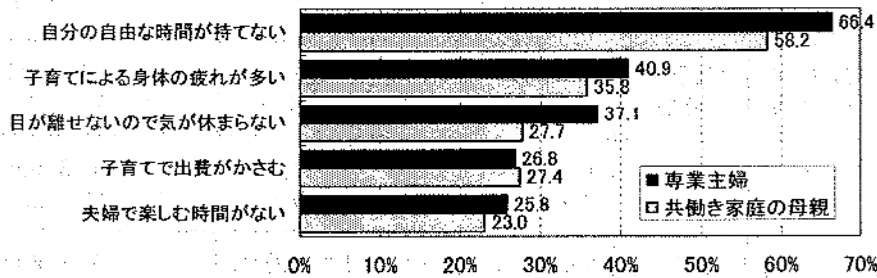
出典：国立社会保障・人口問題研究所「第12回・13回出生動向基本調査」

② 子育て中の母親の孤立感

近年の核家族化や近所づきあいの減少などにより、子育てへの不安が増加しています。母親の育児不安の程度が高いと、出産意欲にも影響すると考えられます。

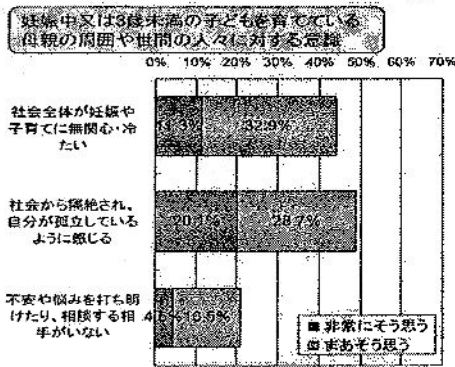
特に、共働き世帯の母親よりも専業主婦の方が子育てに関する負担感が強いことから、共働きか否かにかかわらず、すべての子育て家庭を支える取組が求められます(図15、16)。

図15 子育て中の母親の孤立感

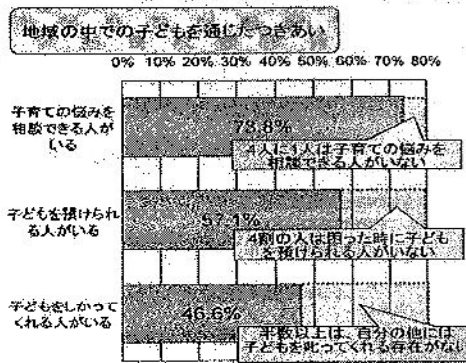


出典：厚生労働省「第2回21世紀出生児横断調査」(2002(平成14)年度)
注：1歳6ヶ月児を育てている母親に対して調査したもの。

図16 子育てと人間関係



出典：財団法人子ども未来財団「子育て中の母親の外出時間に関するアンケート調査結果」(2004年)



出典：NIFJ総合研究所「子育て支援策等に関する調査研究」(厚生労働省委託)(2003年)

③ 教育費の負担

子どもの教育費の負担感も出産行動に大きな影響を与えています。

大学卒業までにかかる平均的な教育費は、すべて国公立の場合で約900万円、全て私立の場合では約2,300万円となります(表2)。

子ども一人ひとりの額をみると、授業以外の「学校外活動費」にも多くの費用がかけられています。また、私立学校では、授業料が大きな負担となっています(図17)。

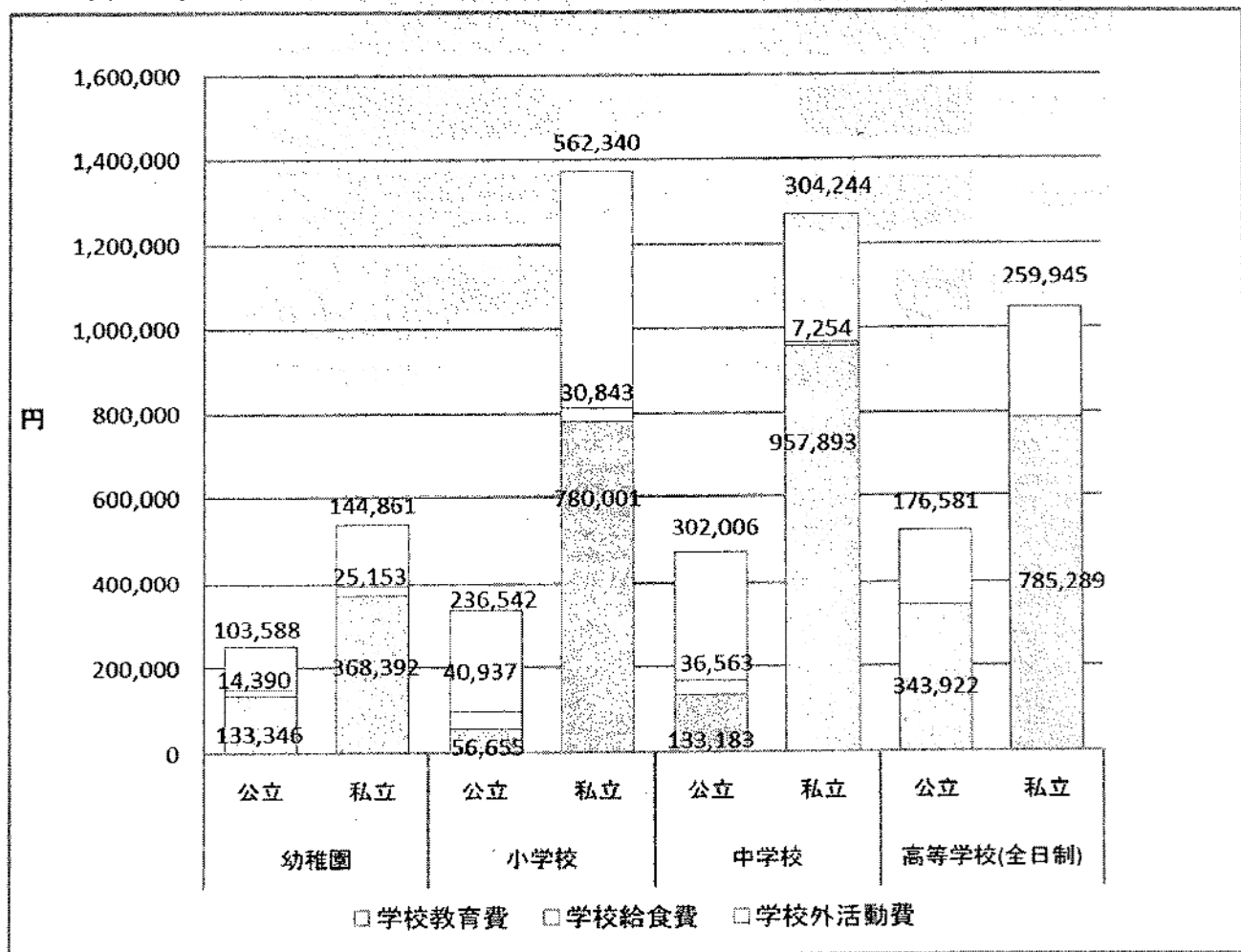
表2 大学卒業までにかかる教育費

区分	学習費総額				大学	合計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校		
case1 (高校まで公立、大学のみ国立)	72万円 (公立)	200万円 (公立)	141万円 (公立)	156万円 (公立)	293万円 (国立)	864万円 (公→公→公→公→国)
case2 (小学校及び中学校は公立、他は私立)	161万円 (私立)	200万円 (公立)	141万円 (公立)	313万円 (私立)	580万円 (私立)	1,396万円 (私→公→公→私→私)
case3 (全て私立)	161万円 (私立)	824万円 (私立)	380万円 (私立)	313万円 (私立)	580万円 (私立)	2,258万円 (私→私→私→私→私)

出典：文部科学省「平成18年度子どもの学習費調査報告書」

図17 子ども1人あたりの学習費総額

出典：文部科学省「平成18年度子どもの学習費調査報告書」



学校教育費：授業料・教科書等図書費・通学費・制服費・修学旅行費等

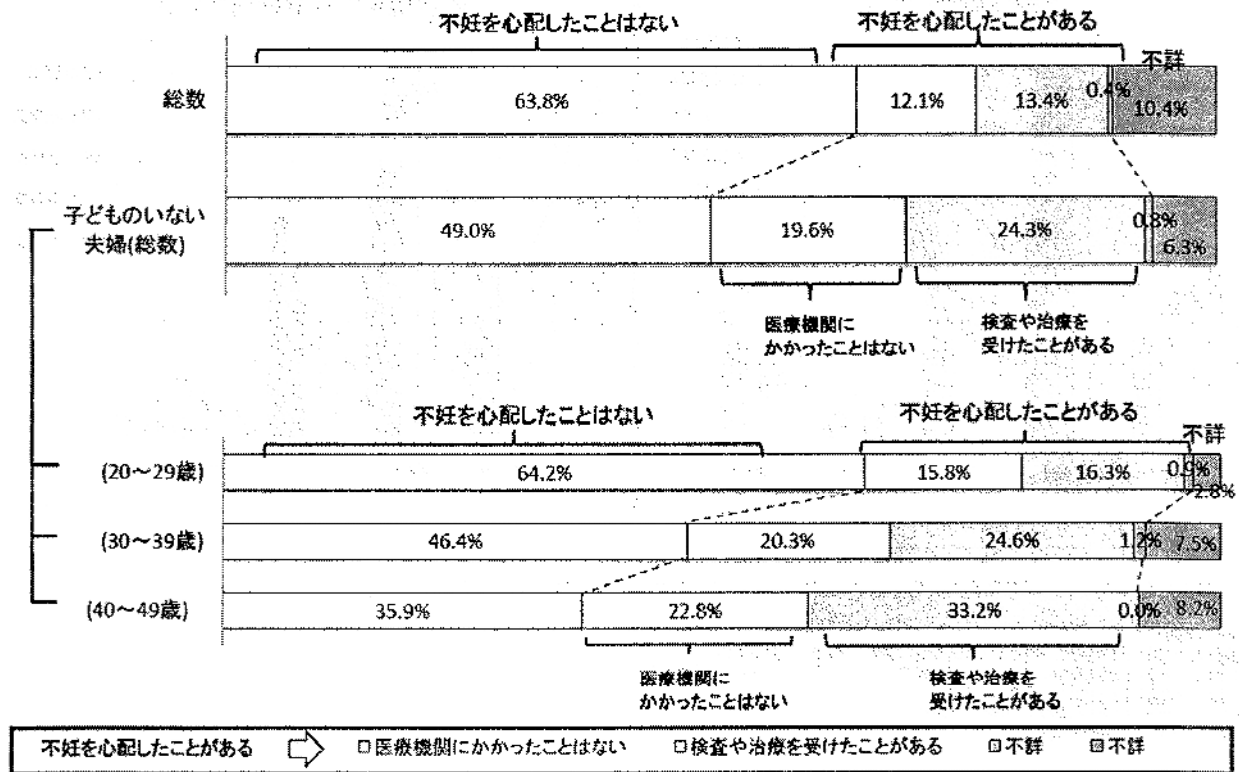
学校外活動費：家庭内学習費・家庭教師費・学習塾費・スポーツ・レクリエーション費等

④ 不妊についての不安

不妊を心配したことがある(又は心配している)夫婦は4組中1組に上り、子どものいない夫婦では半数近くにのぼります。

実際に不妊治療等を受けたことがある(又は受けている)割合は、夫婦全体では13.4%、子どものいない夫婦では、24.3%となっています(図18)。

図18 子どもの有無・妻の年齢別にみた、不妊についての心配と治療経験



注：初婚同士の夫婦について調査。妻19歳以下の夫婦については掲載を省略しているが、総数にはこれを含む。

「心配したことがある」は現在「心配している」を、「検査や治療を受けたことがある」は「現在受けている」をそれぞれ含む。

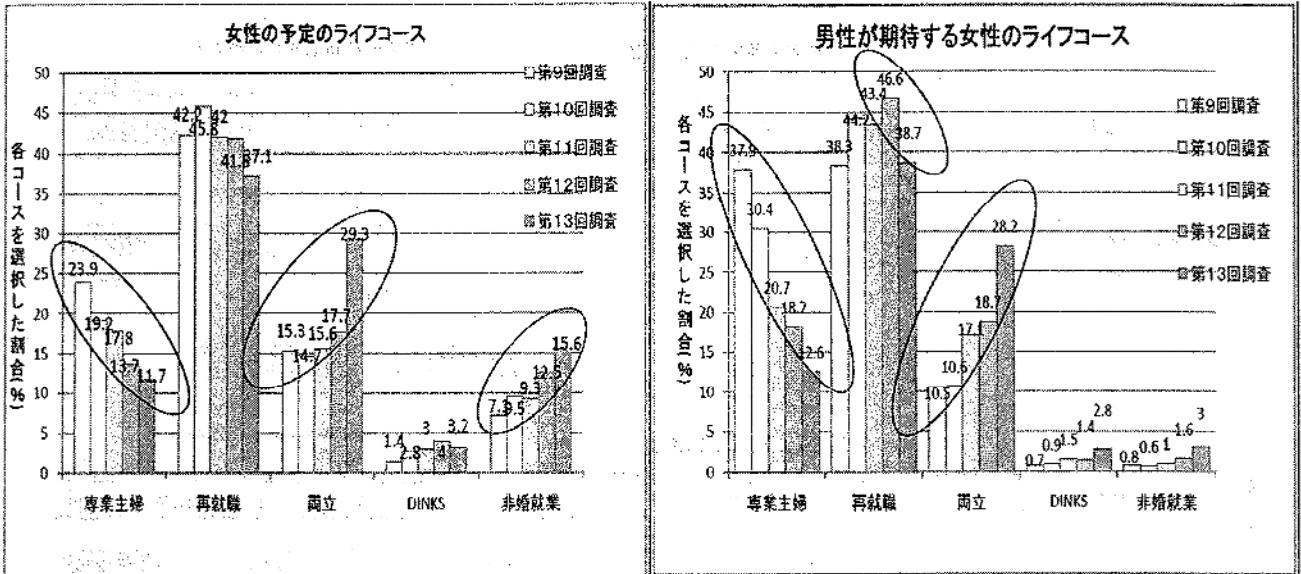
出典：国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査」2005(平成17)年

(2) 仕事と子育ての両立の難しさ

① 共働き世帯の増加

未婚女性の予定のライフコースとしては、仕事と育児の「両立コース」が増加し、専業主婦コースは減少傾向となっています。また、男性が期待する女性のコースも「両立コース」が増加し、専業主婦を期待する男性は急激に減少しています(図19)。

図19 調査別にみた、未婚女性の予定のライフコース及び男性が期待する女性のライフコース



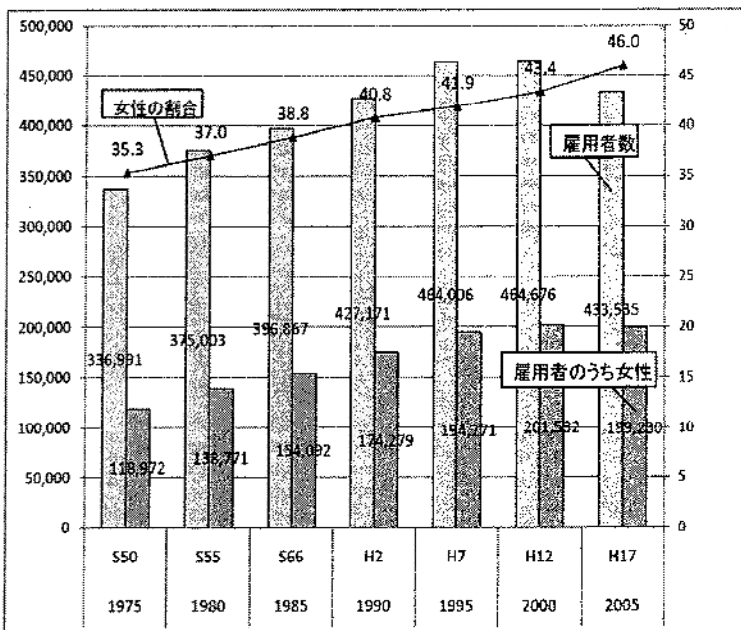
出典：国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査」結婚と出産に関する全国調査

ライフコースの説明：

- 専業主婦コース = 結婚し子どもを持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない
- 再就職コース = 結婚し子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ
- 両立コース = 結婚し子どもを持つが、仕事も一生続ける
- DIKKSコース = 結婚するが子どもは持たず、仕事を一生続ける
- 非婚就業コース = 結婚せず、仕事を一生続ける

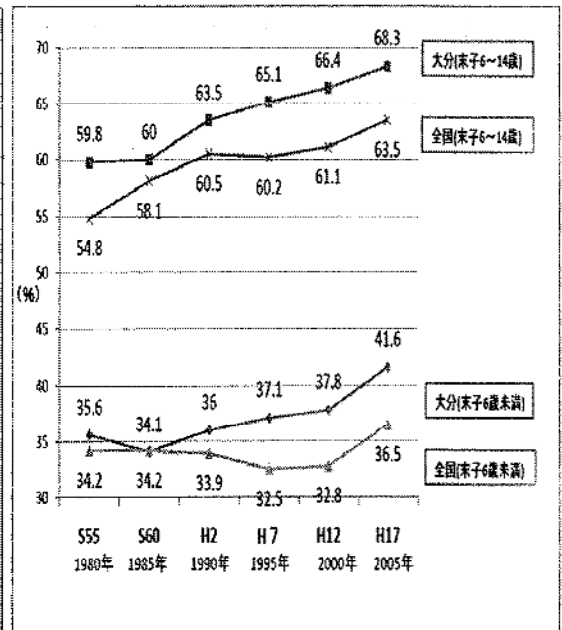
大分県の雇用者数をみると、男性を含めた全体の雇用者数は減少しているものの、女性の割合は増加しています。また、共働き世帯の数も年々増加しています(図20、21)。

図20 大分県女性雇用者数の推移



出典：総務省「就業構造基本調査」より作成

図21 共働き世帯の増加



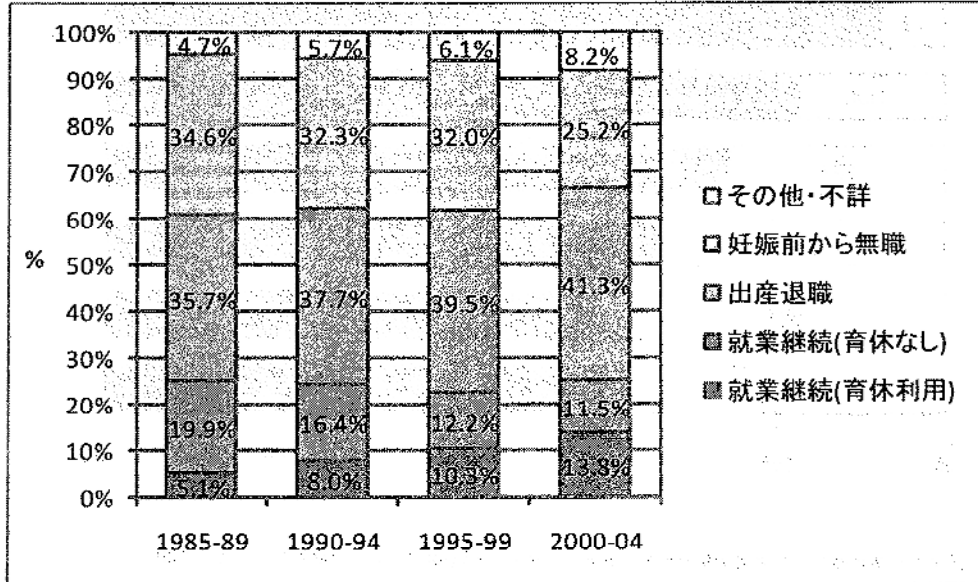
出典：総務省「国勢調査」(S55～H17年)

② 依然として難しい女性の就業継続

働く女性が増える一方で、出産前後の妻の就業経歴をみると、育児休業制度の利用は増えているものの、就業継続率は1980年代から25%台で推移しており、ほとんど変化がありません。

女性にとって、出産後の就労継続が進んでいない状況がうかがえます。(図22)

図22 子どもの出生年別、第1子出産前後の妻の就業経歴



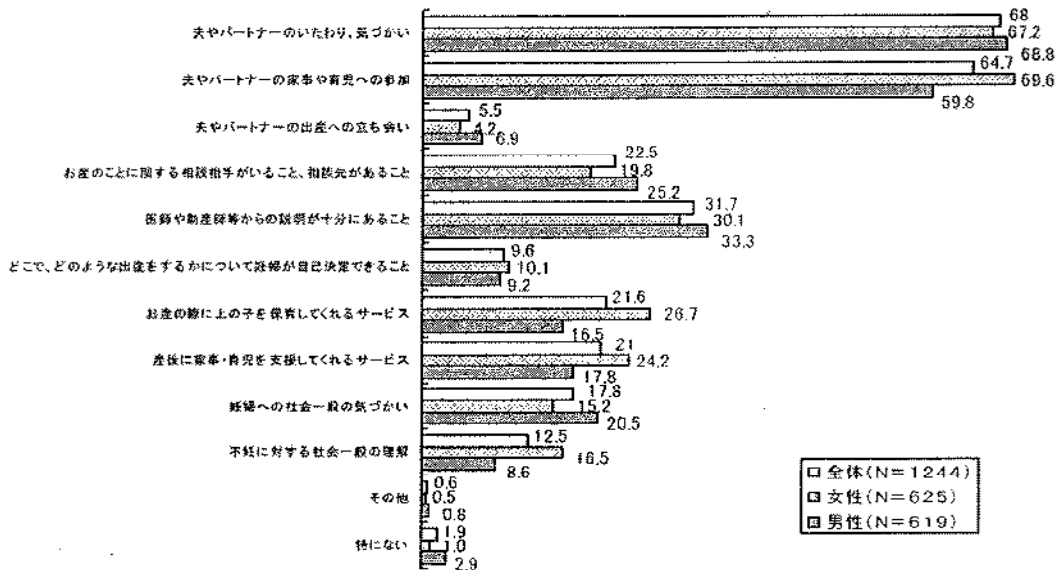
出典：国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査(夫婦調査)」(平成17(2005)年)

③ 男性の育児参加と長時間労働

「妊娠や出産に関して重要と思われること」について尋ねたアンケートでは、「夫の気遣い」と「夫の家事や育児への参加」との声が多くなっています(図23)。

図23 男性の長時間労働と家事・育児参加

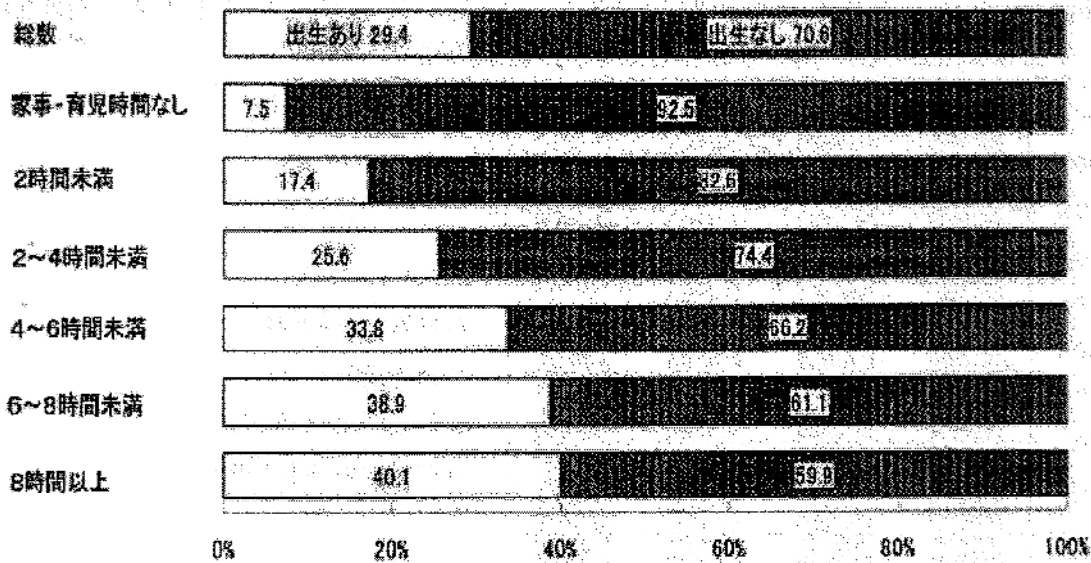
妊娠や出産に関して重要なのは、夫の気遣いと、家事や育児への参加との声が多い。



注：調査対象は「子育て歴(高校生までの子どもを持つ男女)」 出典：(財)こども未来財団「子育てに関する意識調査」(平成15年度)

また、夫の家事・育児時間が長いほど、第2子以降の出生割合が高いという傾向がみられます(図24)。

図24 第2子以降の出生への影響



注:1)集計対象は、①または②に該当する同居夫婦である。ただし、妻の「出生前データ」が得られていない夫婦は除く。

①第1回から第5回まで双方から回答を得られている夫婦

②第1回に独身で第4回までの間に結婚し、結婚後第5回まで双方から回答を得られている夫婦

2)家事・育児時間は、「出生あり」は出生前の、「出生なし」は第4回の状況である。

3)4年間で2人以上の出生ありの場合は、末子について計上している。

4)総数には、家事・育児時間不詳を含む。

出典:厚生労働省「第5回21世紀成年者縦断調査」(2007年)

第4節 大分県の特徴

(1) 合計特殊出生率

九州はおおむね合計特殊出生率の高い地域ですが、九州・沖縄 8 県の中では、本県は福岡県・長崎県に次いで、3 番目に低くなっています

本県の状況を九州各県と比較すると、女子未婚率は低い方から 2 番目となっており、結婚している割合は高いのですが、有配偶女子出生率（既婚女性の出生率）は最下位となっています。

本県の合計特殊出生率が九州 6 位と低くなっているのは、有配偶女子出生率が低いことが大きく影響していると考えられます(表 3)。

表 3

	合計特殊出生率		女子未婚率		有配偶女子出生率 (既婚女性の出生率)	
	率	順位	率	順位	率	順位
全国	1.37		42.7		7.26	
福岡県	1.37	8位	46.2	8位	7.90	4位
佐賀県	1.55	5位	42.6	5位	7.96	2位
長崎県	1.50	7位	42.5	4位	7.71	7位
熊本県	1.58	4位	42.4	3位	7.83	5位
大分県	1.53	6位	42.0	2位	7.65	8位
宮崎県	1.60	2位	40.6	1位	7.78	6位
鹿児島県	1.59	3位	43.0	6位	7.92	3位
沖縄県	1.78	1位	44.0	7位	10.19	1位

出典：厚生労働省「平成20年人口動態統計」、総務省「平成17年国調査」をもとに15～49歳の数値で算出。
有配偶者出生率は出生数÷有配偶者女子人口×100で算出。

(2) 大分県の女性の就業形態

また、大分県では 30 歳代前半の有業率が福岡県に次いで 2 番目に低くなっており、特に 20 歳代後半と比べると 30 歳代前半の正規雇用者層の有業率が急速に下がっています。

結婚や子育てのために仕事を辞める、辞めざるを得ない女性が多いことをうかがわせます(図 25、26)。

図25 大分県年齢区分別女性の就業形態の変化

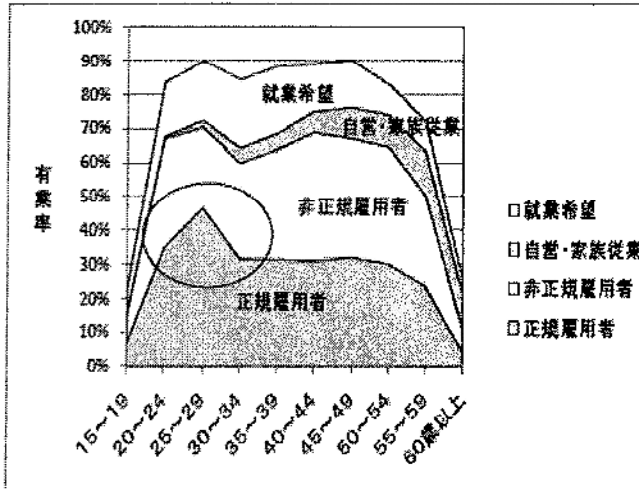
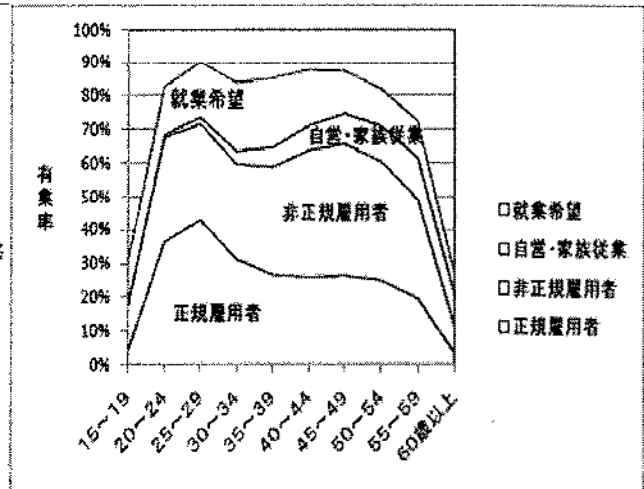


図26 全国の年齢区分別女性の就業形態の変化



出典：総務省「就業構造基本調査」(2007年(H19))

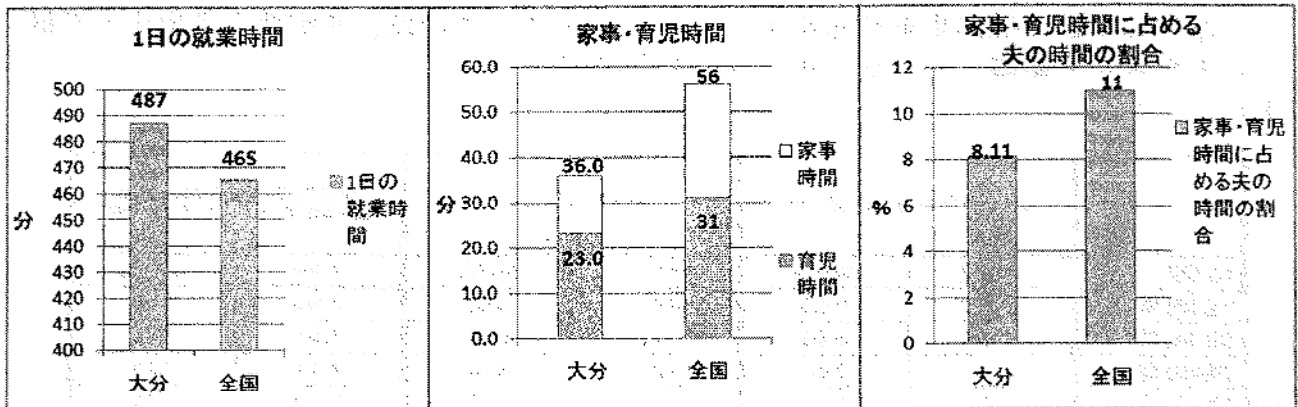
*1 女子未婚率が低いほど(有配偶率が高いほど)、また、有配偶女子出生率(既婚女性の出生率)が高いほど、合計特殊出生率は高くなるという関係にある。

(3) 男性の育児参加

男性の家事・育児参加は、母親の育児不安を和らげ、特に夫婦の第2子以降の出産に影響すると示唆されています。

大分県の男性は、全国平均に比べて就業時間が長く、一方で家事・育児にかかる時間や割合が最も低いという調査結果があります（図27）。

図27 男性の長時間労働と家事・育児参加



出典：総務省「平成18年社会生活基本調査」

※1日の就業時間：就学前児童のいる夫の1日の就業時間(分)、家事育児時間：就学前児童のいる夫の家事・育児時間(分)

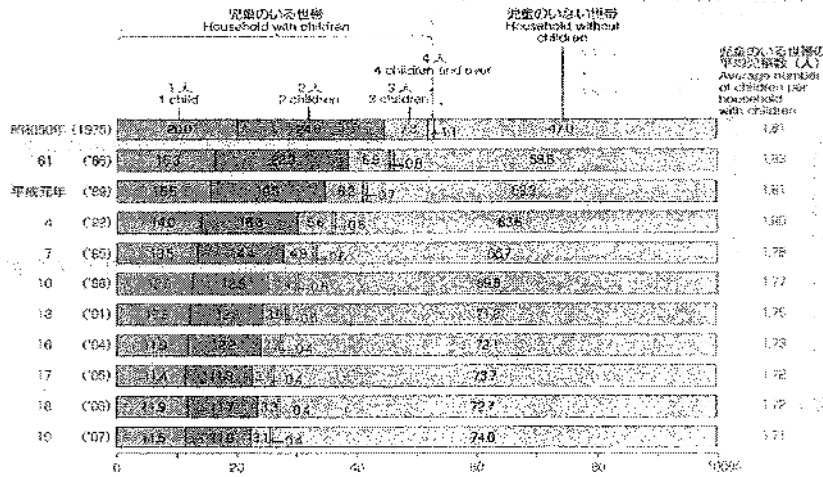
家事育児時間に占める夫の時間の割合：就学前児童のいる夫婦の家事・育児時間(夫・妻計)に占める夫の時間の割合(%)

第5節 子どもを取り巻く状況

(1) 家族形態の変容

児童のいる世帯は、昭和50年には半数以上を占めていましたが、平成19年には3割を切っています。また、児童のいる世帯の平均児童数も減少しています(図28)。

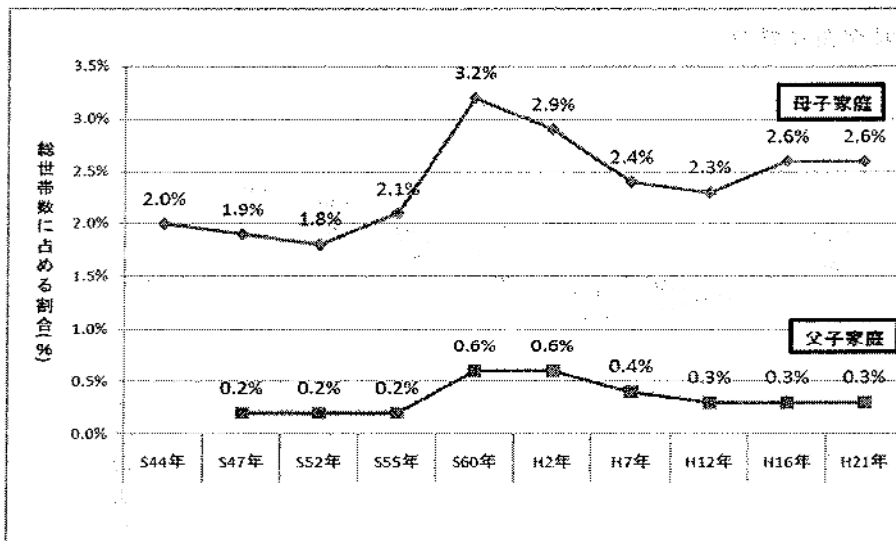
図28 児童の有無及び児童数別にみた世帯数の構成割合・平均児童数の年次推移



出典：厚生労働省

「国民生活基礎調査」
(平成19年(2007年))

図29 ひとり親家庭の割合の推移(大分県)

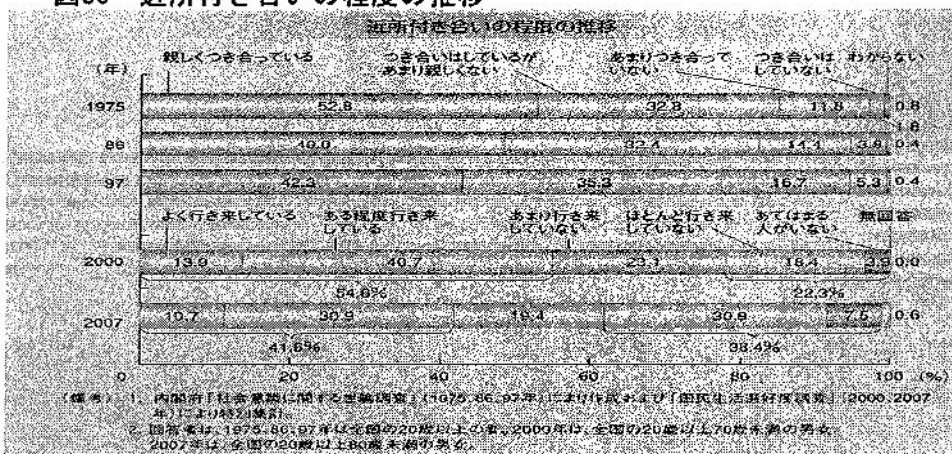


出典：大分県調べ

(2) 地域社会の変容

近所付き合いの程度についても年々低下しています(図30)。

図30 近所付き合いの程度の推移



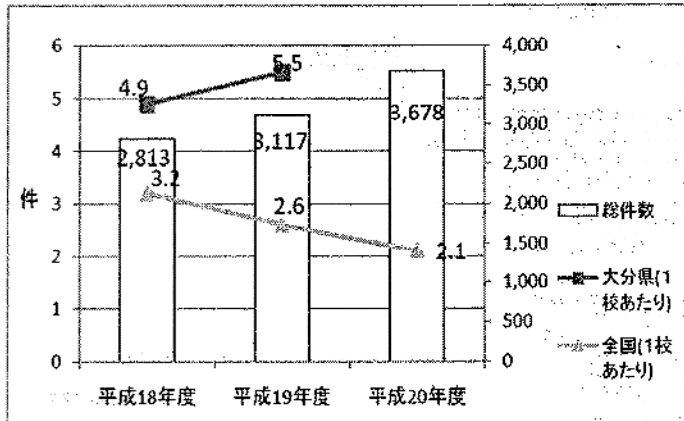
(備考) 1. 内閣府「社会意識に関する世論調査」(1975、86、97年)に基き作成。4.「国民生活基礎調査」(2000、2007年)より作成。
2. 調査対象は、1975、86、97年は全国の20歳以上の世帯、2000年は、全国の20歳以上の70歳未満の男女、2007年は、全国の20歳以上の80歳未満の男女。

(3) いじめ・不登校

① いじめ

大分県における小・中・高校1校あたりのいじめの認知件数は増加傾向にあり、全国と比較しても高い水準となっています(図31)。

図31 小中高校(特別支援学校含む)のいじめの認知件数



出典：大分県教育委員会生徒指導推進室

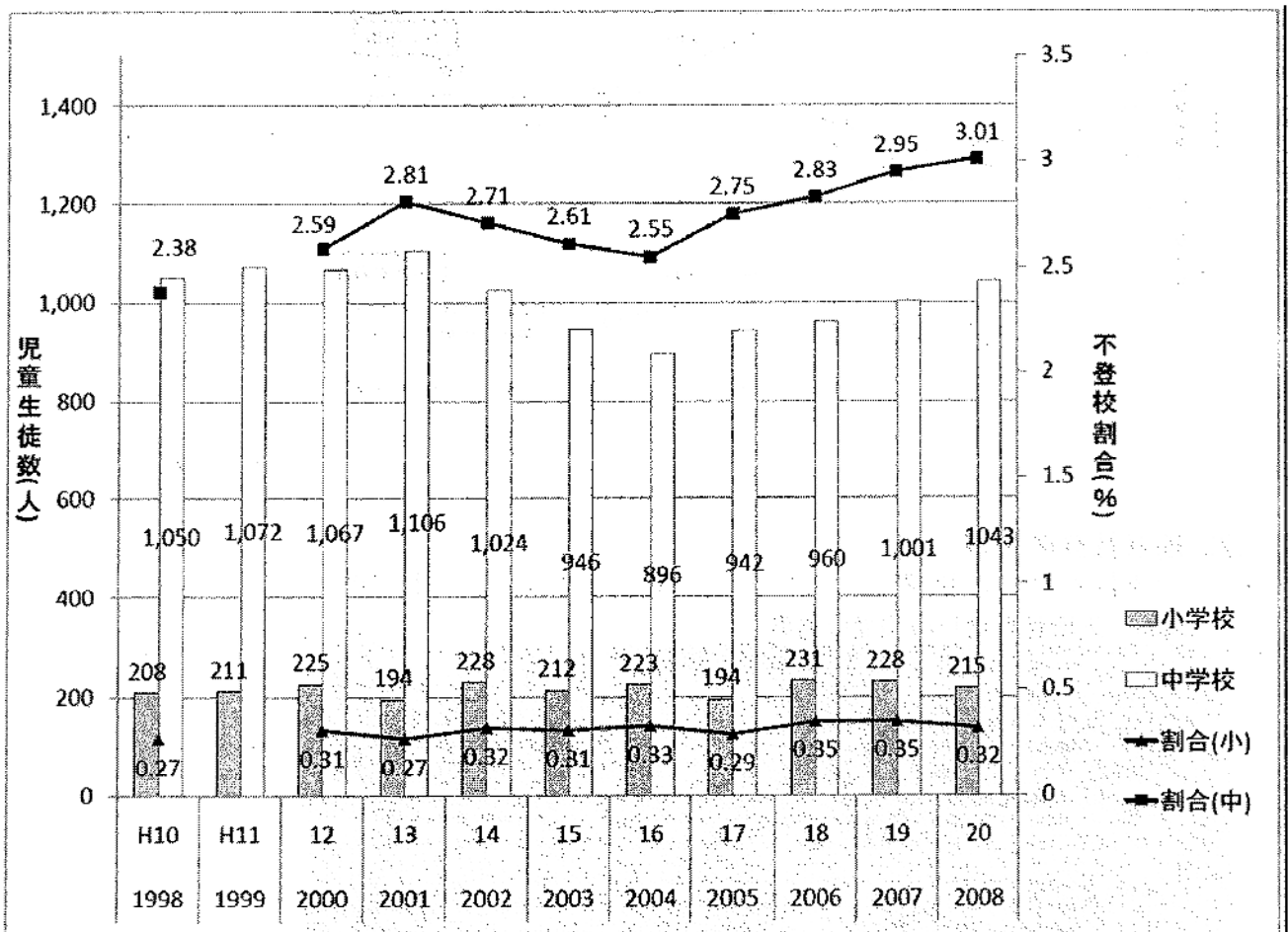
「平成19年度生徒指導上の諸問題に関する調査結果」

※18年度以前は基準が異なるために比較できない

② 不登校

大分県の不登校児童生徒数は、特に中学生で生徒数、割合ともに増加傾向にあります(図32)。

図32 大分県の不登校児童生徒数



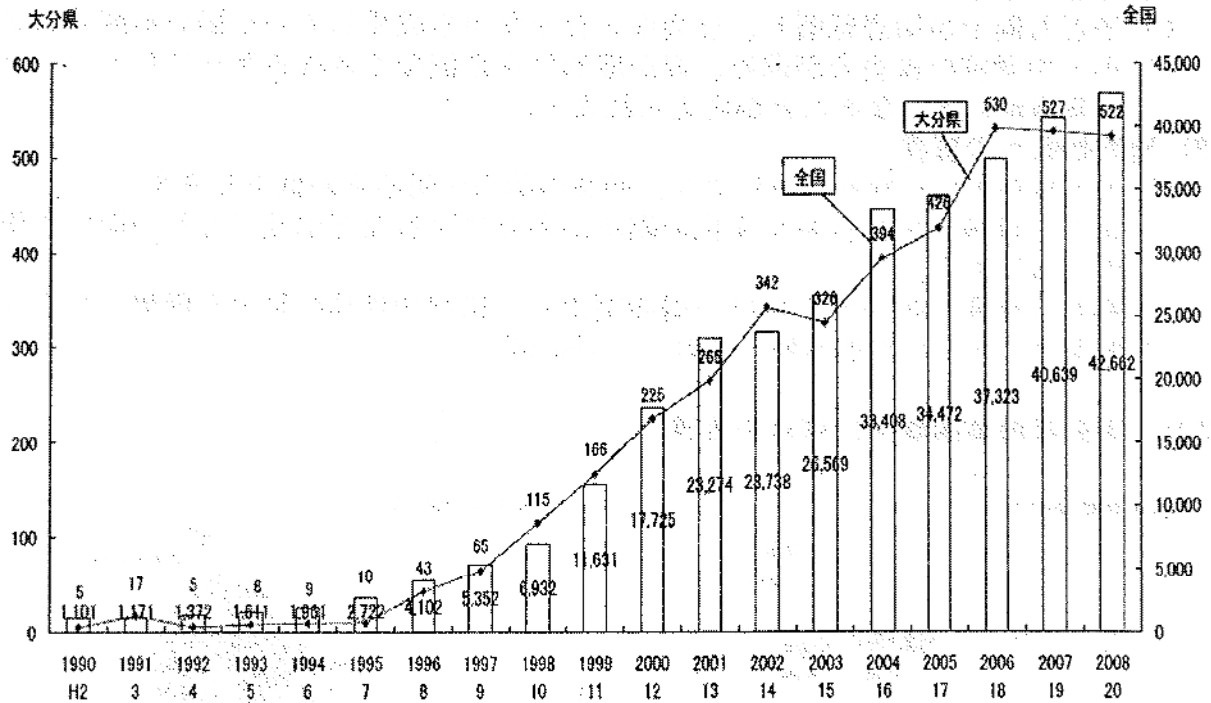
出典：大分県教育委員会 生徒指導推進室「平成19年度生徒指導上の諸問題に関する調査結果」

※割合については、大分県教育庁総務課「平成19年度学校要覧—学校現況、公立小・中学校の児童・生徒の推移—」及び大分県教育委員会生徒指導推進室「平成19年度生徒指導上の諸問題に関する調査結果」の数値を元に計算

(4) 児童虐待

児童相談所への虐待相談対応件数は、児童虐待防止法が施行された 2000（平成 12）年頃から急増しています（図 33）。

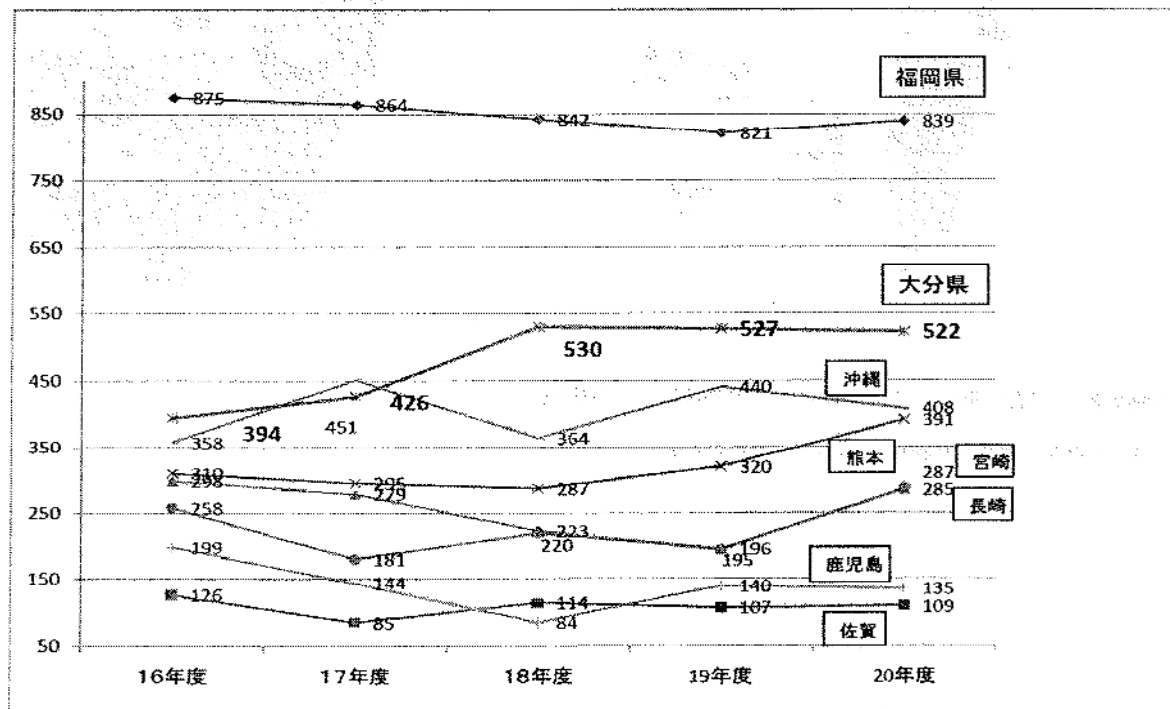
図33 虐待相談対応件数の推移



出典：厚生労働省「児童相談所における児童虐待相談対応件数等」及び大分県福祉保健部調べ（平成 21 年度）

九州各県の児童相談所における虐待相談対応件数をみると、大分県は、近年僅かに減少してはいますが、福岡に次いで 2 番目に多くなっています（図 34）。

図34 九州各県虐待相談対応件数(児童相談所)



出典：厚生労働省「児童相談所における児童虐待相談対応件数等」

第6節 少子化がもたらす影響

少子化の進行により、子どもや家庭、地域社会、経済社会に対し、次のような影響が考えられます。

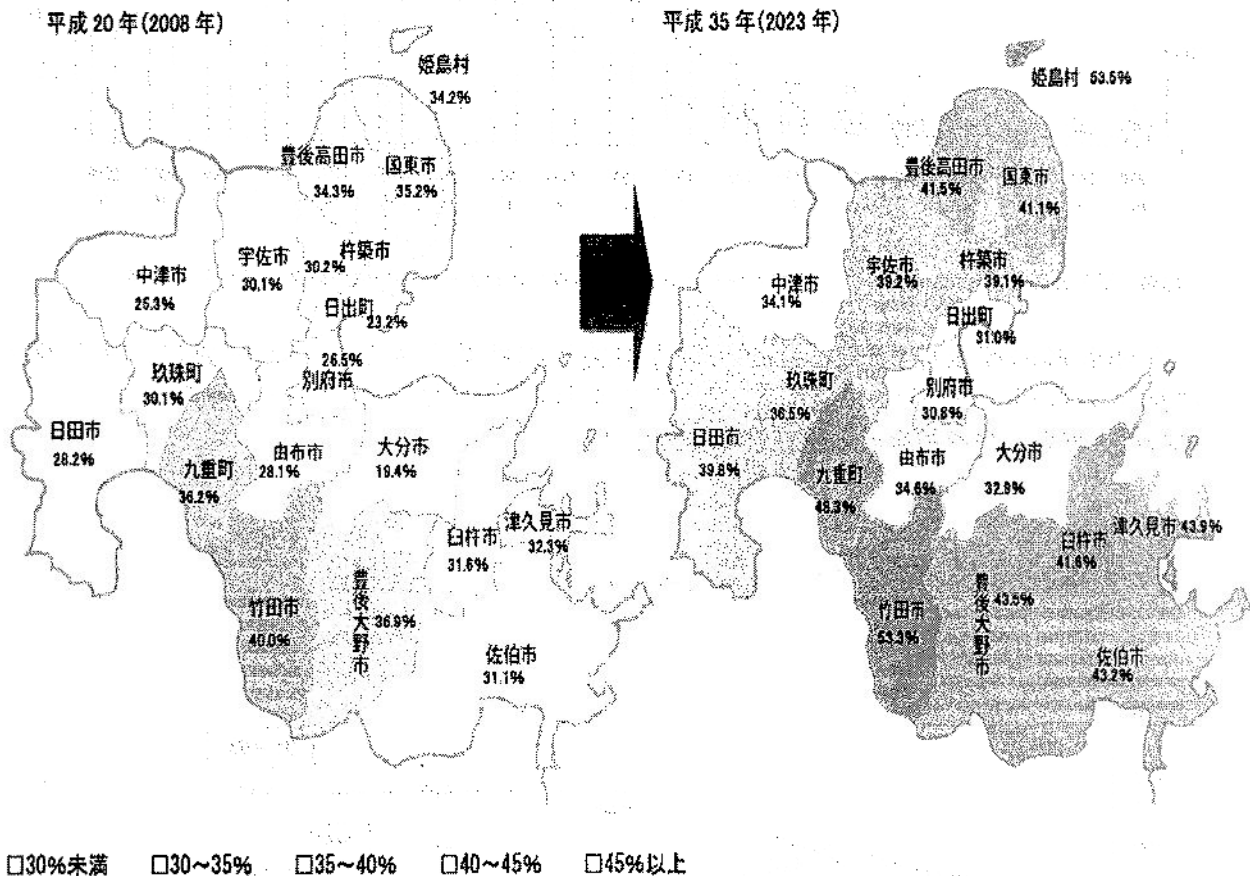
(1) 子どもや家庭への影響

- 子ども同士が切磋琢磨し、社会性を育みながら成長していく機会が減少します。
- 小・中学校の統廃合が進み、遠距離通学を余儀なくされるケースなど、子どもへの負担が大きくなることが考えられます。

(2) 地域社会への影響

- 子どもが少なくなることにより、地域の活力・明るさが低下します。
また、地域の伝統行事や文化の継承が困難になるなど地域づくりの面での影響が考えられます。
- 農林水産業の担い手不足は一層深刻化し、田畑や森林の管理が困難になるなど環境保全の面での影響も懸念されます(図 34)。

図34 大分県の高齢者人口割合の推移

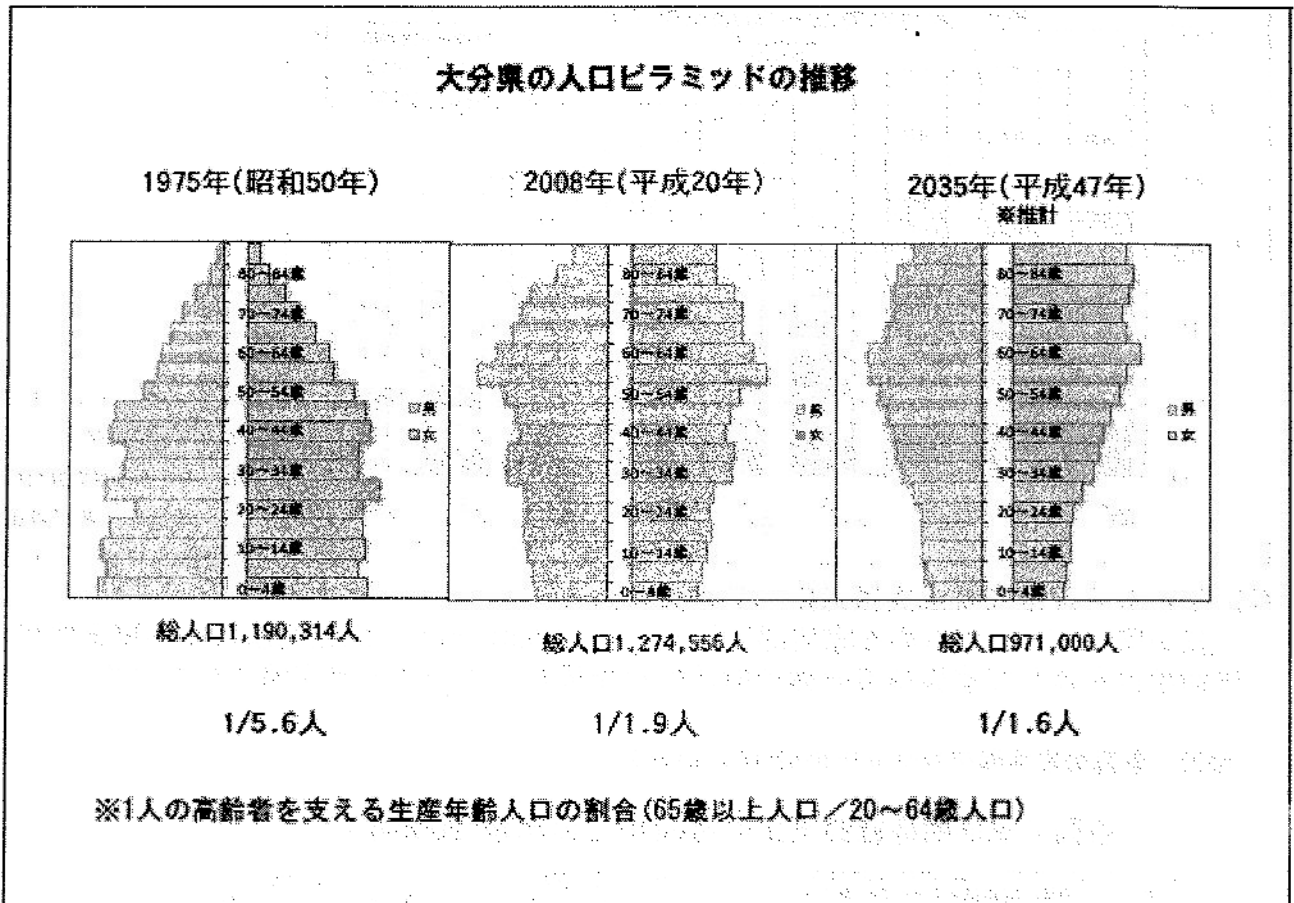


出典：「大分県毎月流動人口調査」を基に少子化対策課作成

(3) 経済社会への影響

- 労働力人口が減少し、経済成長に対しマイナスの影響を及ぼします。
- 年金、医療、介護等の社会保障費の急速な増大が、現役世代の税や社会保険料の負担を増大させ、世代間の格差・不公平感が拡大します。
- 現役世代の負担増は可処分所得の減少につながり、消費需要への影響が懸念されます(図35)。

図35 労働力の減少と現役世代への負担の増大



出典：S50年 総務省統計局「国勢調査」、H20年大分県「毎月流動人口調査(H20年10月1日現在)」

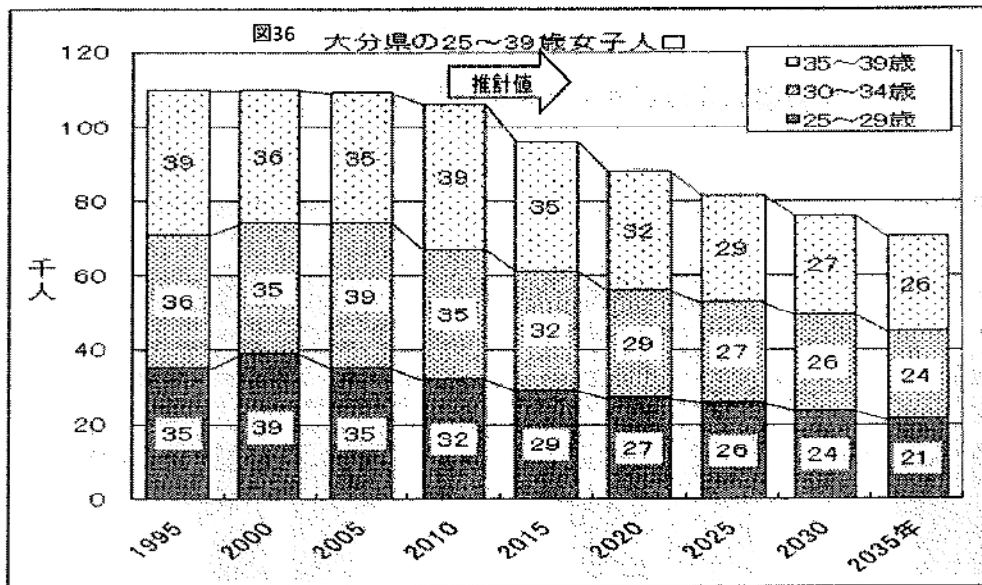
H19年 国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」を参考に少子化対策課作成

第7節 待ったなしの次世代育成支援

(1) 20代・30代女子人口の減少

20歳代後半から30歳代前半の女子人口は、すでに減少傾向に入り、第2次ベビーブームの世代は30歳代後半に入っています。

今後、20歳代、30歳代が減少する中、少子化の流れを変えるためには、希望するすべての人が希望どおりに子どもを生み育てられるよう、次世代育成支援対策を迅速かつ強力に進める必要があります(図36)。



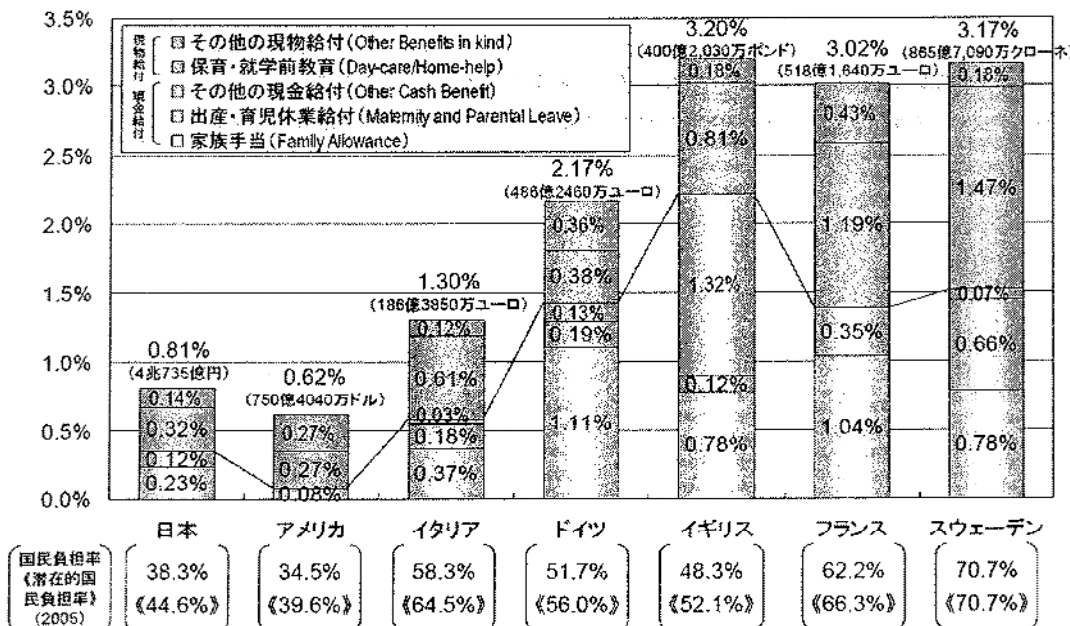
出典：2005年まで：総務省統計局「国勢調査」、
2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」2007年

(2) 子どもや次世代育成支援対策への投資が必要

我が国のGDPに占める家族関係社会支出は0.81%と、欧州諸国に比べ現金給付、現物給付を通じて家族施策全体の財政的な規模が小さいことが指摘されています。

図37 各国の家族関係社会支出の対GDP比の比較

各国の家族関係社会支出の対GDP比の比較(2005年)



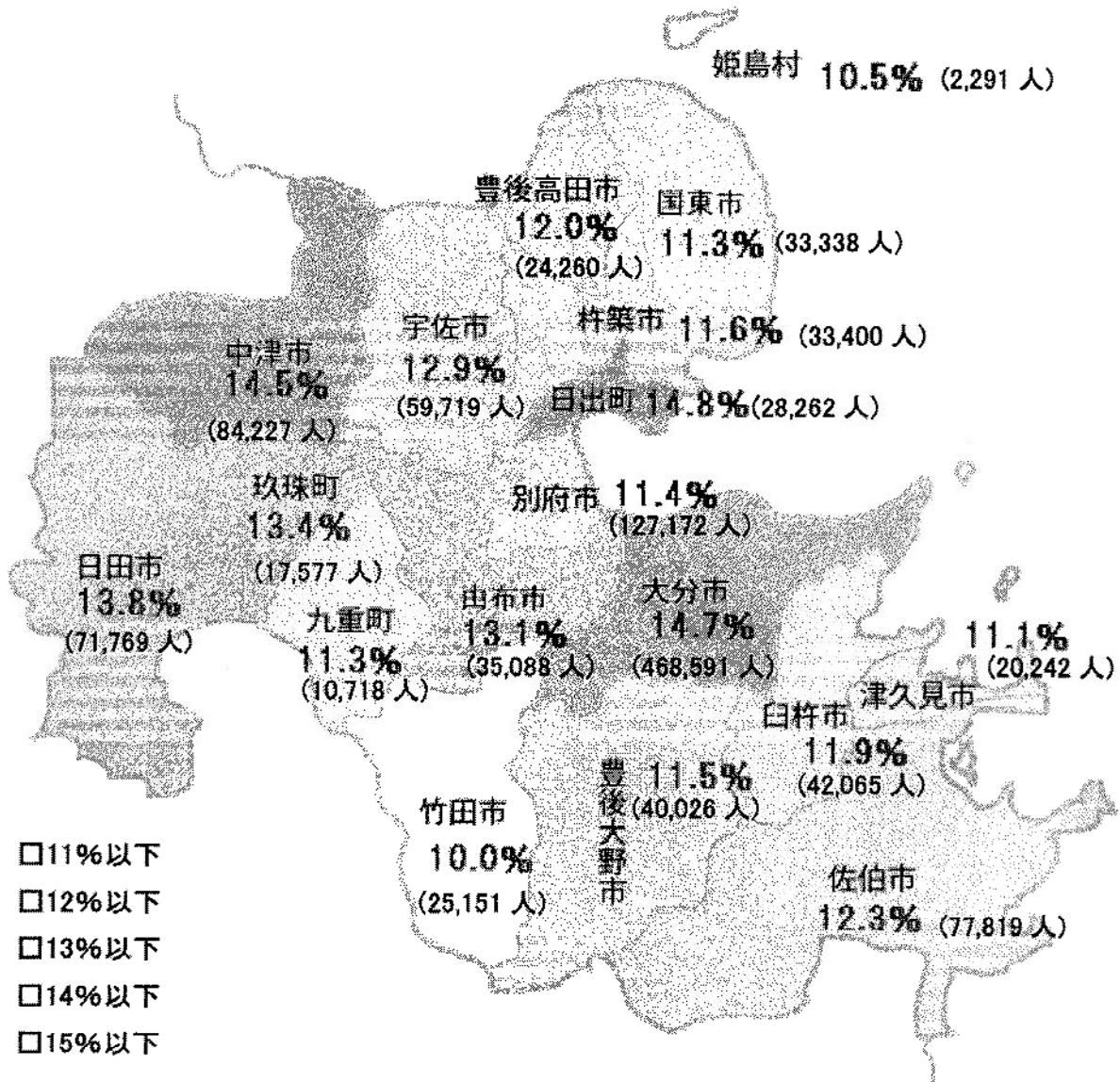
出典 OECD: Social Expenditure Database (Version: November 2006) 2009.2.3取得データ 等

(3) 市町村の状況

0～14歳の人口比率を市町村別にみると、大分市や中津市、日出町で若年人口割合が比較的高い一方で、竹田市や九重町などで少子化が進んでいます。

また、市町村によって子育て支援サービスなどの内容に差があり、市町村においても取組の一層の充実が求められます(図38)。

図38 平成20年 大分県市町村別 0～14歳の割合



出典：「大分県毎月流動人口調査」を基に少子化対策課作成

